



2023年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社ETSホールディングス
コード番号 1789 URL <https://ets-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 慎章

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 早川 潔

TEL 03(5957)7661

定時株主総会開催予定日 2023年12月26日 配当支払開始予定日 2023年12月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年12月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	8,074	20.7	281	5.6	312	18.7	76	64.3
2022年9月期	6,688	36.5	266	3.0	263	1.7	212	21.4

(注) 包括利益 2023年9月期 79百万円 (62.7%) 2022年9月期 212百万円 (21.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	11.94		2.8	4.7	3.5
2022年9月期	33.40		8.2	4.5	4.0

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	6,673	2,704	40.5	424.51
2022年9月期	6,569	2,670	40.6	419.07

(参考) 自己資本 2023年9月期 2,703百万円 2022年9月期 2,669百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	184	3	131	2,464
2022年9月期	218	264	275	2,151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期		0.00		7.00	7.00	44	21.0	1.7
2023年9月期		0.00		5.00	5.00	31	41.9	1.2
2024年9月期(予想)		0.00		7.00	7.00		19.6	

2022年9月期期末配当の内訳 普通配当5円00銭 記念配当2円00銭

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,934	11.4	176	28.4	168	37.4	117	2.8	18.47
通期	8,561	6.0	342	21.8	324	3.8	227	199.0	35.70

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期	6,375,284 株	2022年9月期	6,375,284 株
期末自己株式数	2023年9月期	6,360 株	2022年9月期	6,341 株
期中平均株式数	2023年9月期	6,368,937 株	2022年9月期	6,368,943 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	5,865	25.6	183	70.9	167	68.0	33	
2022年9月期	4,670	8.2	107	45.4	99	47.0	53	60.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	5.19	
2022年9月期	8.47	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	5,525	2,421	43.8	380.02
2022年9月期	5,446	2,499	45.9	392.21

(参考) 自己資本 2023年9月期 2,420百万円 2022年9月期 2,497百万円

2. 2024年9月期の個別業績予想(2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,773	15.0	123	16.6	114	14.8	80		12.61
通期	6,538	11.5	250	36.5	233	39.2	163		25.66

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況(4)今後の見通しをご覧ください。」

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上5類に移行したことにより、徐々に経済活動が正常化し、景気は回復傾向にあるものの、ロシア・ウクライナ戦争の長期化、イスラエル情勢等により、不透明感が増す中、原材料の高騰や円安で大幅な物価上昇となるなど、引き続き注視が必要となっております。

当社が属する建設業界におきましては、国土強靱化計画等により、公共投資が堅調に推移しており、更には民間設備投資にも持ち直しの動きが見られる一方で、現場を支える職人の高齢化や2024年問題における慢性的な人材不足、原材料費の高騰など、企業収益に影響を及ぼす問題があり、厳しい経営環境が続いております。

エネルギー業界においては、世界的な地球温暖化防止に向けた取り組みとして、太陽光発電、風力発電等、再生可能エネルギーの更なる普及、蓄電池システムの活用など多くの課題が残されております。

このような状況の中、当社グループは、前期までのM&Aによる事業のロールアップ戦略を一旦落ち着かせ、主幹の電力事業への資本集中を図るとともに、事業の効率化に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の受注高は、114億7千9百万円（前連結会計年度比144.3%増）、売上高は80億7千4百万円（前連結会計年度比20.7%増）となりました。

利益につきましては、営業利益は2億8千1百万円（前連結会計年度比5.6%増）、経常利益は3億1千2百万円（前連結会計年度比18.7%増）となりました。しかしながら、訴訟費用7千3百万円、投資有価証券評価損として7千3百万円及び子会社整理損として1千5百万円を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は7千6百万円（前連結会計年度比64.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電気工事業

（送電事業部門）

記録的な暑さが続いた状況下、電力の安定供給を下支えする「エッセンシャルワーカー」の集団として、各電力送配電各社のご指導の下、電力安定供給に貢献できるよう努めてまいりました。この結果、広域連系整備計画の送電工事本格稼働とレベニューキャップ制度である託送料金制度の本格開始も相まって、送電事業グループ全体として受注高は89億4千8百万円（前連結会計年度比223.1%増）となりました。売上高は、グループ全体稼働工事の堅調な現場出来高推移により43億2千6百万円（前連結会計年度比43.1%増）となりました。

（設備事業部門）

設備事業においては、特別高圧変電所工事の受注に注力した結果、大型工事の受注もあり、受注高は25億3千万円（前連結会計年度比31.2%増）となりました。売上高は大型工事案件が順調に推移した結果、26億2千6百万円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。

これらにより、電気工事業の当連結会計年度の受注高は114億7千9百万円（前連結会計年度比144.3%増）売上高は69億5千2百万円（前連結会計年度比22.8%増）、セグメント利益（営業利益）は2億2千3百万円（前連結会計年度比9.1%減）となりました。

② 建物管理・清掃業

（建物管理・清掃事業部門）

建物管理・清掃業においては、連結子会社による堅調な売上の推移、建物修繕案件の取り込みがあり、当連結会計年度の売上高は10億9千2百万円（前連結会計年度比10.2%増）、セグメント利益（営業利益）は8千1百万円（前連結会計年度比4.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産合計は66億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4百万円増加しております。増加の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産1億2百万円の減少、預け金1億7千2百万円の減少及び未成工事支出金2億3千6百万円の減少などがありましたが、現金預金3億9千万円の増加及び未収消費税等3億1千4百万円の増加などによるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債合計は39億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千9百万円増加しております。増加の主な要因は、工事未払金3億2千7百万円の減少及び長期借入金2億2千9百万円の減少などがありましたが、契約負債2億3千6百万円の増加及び社債4億6千5百万円の増加などによるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は27億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千4百万円増加しております。増加の主な要因は、利益剰余金3千1百万円の増加によるものであります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末40.6%に対し当連結会計年度末40.5%と、0.1ポイント低下いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億1千2百万円増加し、資金残高は24億6千4百万円となっております。

当連結会計年度末の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度2億1千8百万円の資金減少に対し当連結会計年度1億8千4百万円の資金増加となりました。これは主に減少要因として仕入債務の減少額3億4千1百万円及び未収消費税等の増加額3億1千4百万円もありましたが、増加要因として税金等調整前当期純利益1億4千4百万円、減価償却費1億4千8百万円、未成工事支出金の減少額2億3千6百万円及び契約負債の増加額2億3千6百万円があったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度2億6千4百万円の資金増加に対し当連結会計年度3百万円の資金減少となりました。これは主に増加要因として定期預金の払戻しによる収入6億3千4百万円もありましたが、減少要因として定期預金の預入による支出5億3千9百万円、有形固定資産の取得による支出7千2百万円及び長期性預金の払戻しによる収入3千7百万円があったことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度2億7千5百万円の資金増加に対し当連結会計年度1億3千1百万円の資金増加となりました。これは主に減少要因として短期借入金の返済による支出32億9千1百万円及び長期借入金の返済による支出3億4千5百万円もありましたが、増加要因として短期借入れによる収入32億1千万円及び社債の発行による収入5億円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

エネルギー業界は、引き続き、2050年のカーボンニュートラル（脱炭素社会）の実現に向け、再生可能エネルギー導入の促進、電力生産地より電力需要（消費）地までの送電線網の強化が課題となっております。また、2024年4月に働き方改革関連法が施行されることによる労働環境の整備もエネルギー業界、建設業界の喫緊の課題となっております。当社グループは、引き続き主力事業の強化を図るとともに、関連する分野への挑戦、お客様のニーズにお応えできる事業展開を図ってまいります。

送電事業部門においては、電力広域的運営推進機関が策定した「高経年化設備更新ガイドライン」等に基づく設備保全対策、及び同機関が策定した「マスタープラン」に基づく広域連系整備計画の実施に向け、今後も多くの工事が想定されます。当社もこれまで以上に各送配電事業会社へ貢献できるように、人材確保に努めております。そのなかで、「働き方改革」に取り組み、労働環境の改善に努め「4週8休」の実現に向け、引き続き努めてまいります。また、全社一丸となって災害防止に取り組み、労働災害0を目指しております。将来に向け、人材育成等技術継承と高度な技術水準を維持向上により競争力のある事業部門としてなお一層の努力を続けてまいります。

設備事業部門においては、国主導による「GX（グリーントランスフォーメーション）」が推し進められており、当社も再生エネルギー設備工事計画に注力し風力発電設備工事事業の特高変電所工事、また蓄電池事業工事への参画を目指し脱炭素化社会へ貢献できる事業を当社の主力事業とし、更なる事業強化を図っております。そのために設計から施工までに一貫した提案型技術営業に注力し、事業拡大に努め、より強い企業として更なる成長に努めてまいります。

建物管理・清掃事業部門においては、今後も全国的にマンションの高経年化はさらに進むと予想されており、維持管理業務に対する要望は多様化する一方、それに対応する人材の高齢化や人手不足に課題があると言えます。当社はマンション管理の運営におけるデジタル化を推進し、管理組合および運営代行者の負担軽減を目指します。また、今後も計画的な長期修繕及び設備改修の提案等、居住者の方へ充実したサービスの提供を行うための人材育成、仕組み作りなどを通じ、事業強化を図ってまいります。

当社グループの次期の業績は次のとおりとなる見通しであります。

(連結業績)

	2024年9月期	当期比
売上高 (百万円)	8,561	106.0%
営業利益 (百万円)	342	121.8%
経常利益 (百万円)	324	103.8%
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	227	299.0%

(個別業績)

	2024年9月期	当期比
売上高 (百万円)	6,538	111.5%
営業利益 (百万円)	250	136.5%
経常利益 (百万円)	233	139.2%
当期純利益 (百万円)	163	—

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,481,706	2,871,980
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	1,809,536	1,707,494
預け金	172,000	—
未成工事支出金	403,947	167,860
未収消費税等	—	314,441
その他	159,488	100,418
貸倒引当金	△27,145	△6,709
流動資産合計	4,999,532	5,155,485
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	780,375	783,457
機械・運搬具	1,300,105	1,296,697
工具器具・備品	307,621	283,091
土地	499,095	499,095
リース資産	137,408	139,200
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,705,871	△1,738,440
有形固定資産合計	1,318,735	1,263,102
無形固定資産		
のれん	24,479	13,115
その他	5,289	4,654
無形固定資産合計	29,768	17,770
投資その他の資産		
投資有価証券	87,386	19,131
差入保証金	31,346	119,025
保険積立金	43,813	49,703
長期滞留債権	—	35,682
繰延税金資産	10,239	22,868
その他	50,088	16,376
貸倒引当金	△1,021	△35,682
投資その他の資産合計	221,852	227,105
固定資産合計	1,570,356	1,507,978
繰延資産		
社債発行費	—	10,439
繰延資産合計	—	10,439
資産合計	6,569,889	6,673,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,102,956	775,896
短期借入金	691,000	610,000
1年内償還予定の社債	7,000	34,500
1年内返済予定の長期借入金	291,371	305,153
短期リース債務	19,143	20,318
未払法人税等	68,650	96,563
未払消費税等	169,999	36,805
契約負債	188,436	425,020
賞与引当金	14,529	14,440
完成工事補償引当金	160	370
工事損失引当金	—	16,476
その他	209,341	227,830
流動負債合計	2,762,588	2,563,373
固定負債		
社債	34,500	500,000
長期借入金	906,909	677,512
長期リース債務	84,525	73,153
資産除去債務	37,976	38,101
再評価に係る繰延税金負債	6,163	6,163
退職給付に係る負債	64,199	106,476
繰延税金負債	764	—
その他	2,128	4,328
固定負債合計	1,137,166	1,405,735
負債合計	3,899,755	3,969,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	763,694	763,694
利益剰余金	1,094,063	1,125,516
自己株式	△2,006	△2,019
株主資本合計	2,845,421	2,876,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△222	2,997
土地再評価差額金	△176,165	△176,165
その他の包括利益累計額合計	△176,387	△173,167
新株予約権	1,100	1,100
純資産合計	2,670,133	2,704,794
負債純資産合計	6,569,889	6,673,903

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高		
完成工事高	5,660,525	6,952,520
売電事業収入	35,958	28,823
不動産管理売上高	991,923	1,092,871
売上高合計	6,688,406	8,074,215
売上原価		
完成工事原価	4,638,074	5,803,471
売電事業原価	56,215	55,078
不動産管理売上原価	680,679	721,503
売上原価合計	5,374,968	6,580,053
売上総利益		
完成工事総利益	1,022,450	1,149,048
売電事業総損失(△)	△20,256	△26,254
不動産管理売上総利益	311,243	371,367
売上総利益合計	1,313,437	1,494,161
販売費及び一般管理費	1,046,936	1,212,816
営業利益	266,500	281,345
営業外収益		
受取利息	2,333	157
受取配当金	1,123	609
受取返還金	—	14,003
助成金収入	8,398	1,559
補助金収入	1,020	—
保険解約返戻金	3,657	—
匿名組合投資利益	2,800	—
受取地代	3,610	3,117
還付消費税等	—	22,463
その他	12,595	17,193
営業外収益合計	35,539	59,104
営業外費用		
支払利息	20,386	20,605
保険解約損	13,824	—
その他	4,144	6,884
営業外費用合計	38,355	27,490
経常利益	263,684	312,959
特別利益		
固定資産売却益	12,474	498
新株予約権戻入益	3,600	—
負ののれん発生益	66,839	—
特別利益合計	82,914	498
特別損失		
固定資産除却損	0	19
投資有価証券評価損	—	73,047
訴訟費用	—	73,638
創業100周年記念事業費用	1,456	6,832
子会社整理損	—	15,203
特別損失合計	1,456	168,742
税金等調整前当期純利益	345,142	144,715
法人税、住民税及び事業税	95,492	81,981
法人税等調整額	36,925	△13,302
法人税等合計	132,417	68,679
当期純利益	212,724	76,035
親会社株主に帰属する当期純利益	212,724	76,035

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	212,724	76,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△222	3,220
その他の包括利益合計	△222	3,220
包括利益	212,501	79,256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	212,501	79,256

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	989,669	763,694	913,183	△2,006	2,664,541	—	△176,165	△176,165	4,500	2,492,876
当期変動額										
剰余金の配当			△31,844		△31,844					△31,844
親会社株主に帰属する当期純利益			212,724		212,724					212,724
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△222		△222	△3,400	△3,622
当期変動額合計	—	—	180,880	—	180,880	△222	—	△222	△3,400	177,257
当期末残高	989,669	763,694	1,094,063	△2,006	2,845,421	△222	△176,165	△176,387	1,100	2,670,133

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	989,669	763,694	1,094,063	△2,006	2,845,421	△222	△176,165	△176,387	1,100	2,670,133
当期変動額										
剰余金の配当			△44,582		△44,582					△44,582
親会社株主に帰属する当期純利益			76,035		76,035					76,035
自己株式の取得				△12	△12					△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,220		3,220		3,220
当期変動額合計	—	—	31,453	△12	31,440	3,220	—	3,220	—	34,661
当期末残高	989,669	763,694	1,125,516	△2,019	2,876,862	2,997	△176,165	△173,167	1,100	2,704,794

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	345,142	144,715
減価償却費	142,391	148,825
長期前払費用償却額	—	2,742
のれん償却額	9,611	11,363
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,843	14,224
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,474	△88
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,310	42,277
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	16,476
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△400	210
受取利息及び受取配当金	△3,457	△767
支払利息	20,386	20,605
貸倒損失	408	—
匿名組合投資損益 (△は益)	△2,800	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	73,047
固定資産除却損益 (△は益)	0	19
固定資産売却損益 (△は益)	△12,474	△498
負ののれん発生益	△66,839	—
助成金収入	△8,398	△1,559
補助金収入	△1,020	—
保険解約返戻金	△3,657	—
新株予約権戻入益	△3,600	—
保険解約損	13,824	—
子会社整理損	—	15,203
社債発行費償却額	—	1,815
訴訟費用	—	73,638
売上債権の増減額 (△は増加)	△526,249	67,380
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△147,734	236,086
預り金の増減額 (△は減少)	7,319	7,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	495,047	△341,260
未払金の増減額 (△は減少)	△313,022	9,632
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△314,441
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54,267	△133,193
契約負債の増減額 (△は減少)	△14,975	236,583
その他の資産の増減額 (△は増加)	△81,841	26,283
その他の負債の増減額 (△は減少)	40,063	11,641
小計	△64,014	368,847
利息及び配当金の受取額	3,456	766
利息の支払額	△19,847	△18,281
訴訟費用の支払額	—	△73,638
助成金の受取額	8,398	1,559
補助金の受取額	1,020	—
法人税等の還付額	—	10,735
法人税等の支払額	△147,900	△55,732
供託金の預入れによる支出	—	△49,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	△218,887	184,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,092	△72,001
有形固定資産の売却による収入	21,654	498
無形固定資産の取得による支出	△1,727	△1,056
定期預金の預入れによる支出	△519,523	△539,327
定期預金の払戻による収入	494,251	634,024
長期性預金の預入れによる支出	—	△37,630
長期性預金の払戻による収入	37,630	37,630
貸付金の回収による収入	18,550	96
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	452,270	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△164,339	—
投資有価証券の取得による支出	△79,997	—
投資有価証券の償還による収入	50,000	—
保険積立金の積立による支出	△3,748	△3,976
保険積立金の解約による収入	32,384	6,044
その他の支出	△4,766	△29,540
その他の収入	2,173	2,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	264,718	△3,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	500,000
社債の償還による支出	△7,000	△7,000
短期借入れによる収入	3,621,000	3,210,000
短期借入金の返済による支出	△3,779,482	△3,291,000
長期借入れによる収入	687,823	130,000
長期借入金の返済による支出	△202,402	△345,615
配当金の支払額	△31,799	△44,350
自己株式の取得による支出	—	△12
リース債務の返済による支出	△12,681	△20,228
新株予約権の発行による収入	200	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,658	131,793
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	321,489	312,971
現金及び現金同等物の期首残高	1,829,875	2,151,365
現金及び現金同等物の期末残高	2,151,365	2,464,336

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社である株式会社岩井工業所、中央電気建設株式会社及び株式会社電友社は、架空送電線の基礎・鉄塔組立・架線・調査、電気設備及び情報通信設備の設計・施工を行っており、「電気工事業」を一つの報告セグメントとしております。

連結子会社である株式会社東京管理及びユウキ産業株式会社は、マンション管理、建物設備メンテナンス、管理業務受託、ビル清掃・管理を行っており、「建物管理・清掃業」を一つの報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,660,525	991,923	6,652,448	35,958	6,688,406	—	6,688,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,186	1,186	—	1,186	△1,186	—
計	5,660,525	993,109	6,653,634	35,958	6,689,592	△1,186	6,688,406
セグメント利益	246,102	85,482	331,584	△20,256	311,327	△44,826	266,500
セグメント資産	5,131,870	1,039,575	6,171,445	430,776	6,602,222	△32,333	6,569,889
セグメント負債	3,740,097	154,014	3,894,111	37,976	3,932,088	△32,333	3,899,755
その他の項目							
減価償却費	84,663	5,629	90,293	52,097	142,391	—	142,391
のれん償却額	850	8,760	9,611	—	9,611	—	9,611
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	160,542	5,154	165,696	—	165,696	—	165,696

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。
2. 売上高の調整額△1,186千円、セグメント利益の調整額△44,826千円、セグメント資産の調整額△32,333千円及びセグメント負債の調整額△32,333千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,952,520	1,092,871	8,045,391	28,823	8,074,215	—	8,074,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,444	3,444	—	3,444	△3,444	—
計	6,952,520	1,096,315	8,048,836	28,823	8,077,660	△3,444	8,074,215
セグメント利益	223,728	81,472	305,200	△26,254	278,945	2,400	281,345
セグメント資産	5,123,846	1,158,556	6,282,402	391,938	6,674,341	△437	6,673,903
セグメント負債	3,725,013	206,432	3,931,445	38,101	3,969,546	△437	3,969,108
その他の項目							
減価償却費	95,092	7,783	102,875	45,950	148,825	—	148,825
のれん償却額	850	10,513	11,363	—	11,363	—	11,363
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75,527	10,854	86,382	—	86,382	—	86,382

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。
2. 売上高の調整額△3,444千円、セグメント利益の調整額2,400千円、セグメント資産の調整額△437千円及びセグメント負債の調整額△437千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	計		
得意先別内訳					
民間	2,779,584	1,092,871	3,872,455	—	3,872,455
官公庁	1,650	—	1,650	—	1,650
電力会社	4,171,285	—	4,171,285	28,823	4,200,109
顧客との契約から生じる収益	6,952,520	1,092,871	8,045,391	28,823	8,074,215
外部顧客への売上高	6,952,520	1,092,871	8,045,391	28,823	8,074,215
収益認識の時期					
一時点	1,207,923	1,092,871	2,300,794	—	2,300,794
一定の期間	5,744,596	—	5,744,596	28,823	5,773,420
顧客との契約から生じる収益	6,952,520	1,092,871	8,045,391	28,823	8,074,215
外部顧客への売上高	6,952,520	1,092,871	8,045,391	28,823	8,074,215

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東北電力ネットワーク株式会社	1,524,440	電気工事業

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東北電力ネットワーク株式会社	2,677,335	電気工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	計		
当期末残高	1,701	22,778	24,479	—	24,479

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	計		
当期末残高	850	12,265	13,115	—	13,115

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

電気工事業において2022年6月1日を効力発生日として中央電気建設株式会社の株式を取得し連結子会社化したことに伴い、当連結会計年度において、66,839千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	419.07円	424.51円
1株当たり当期純利益	33.40円	11.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	212,724	76,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	212,724	76,035
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,368	6,368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第3回新株予約権(新株予約権の総数2,000個、目的となる株式数200,000株)	—

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

2023年7月6日開催の取締役会の決議に基づき、2023年10月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である中央電気建設株式会社及び株式会社電友社について、以下のとおり中央電気建設株式会社存続会社とする吸収合併及び商号変更をいたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

吸収合併存続会社

結合企業の名称 中央電気建設株式会社

事業の内容 電気工事業

吸収合併消滅会社

被結合企業の名称 株式会社電友社

事業の内容 電気工事業

(2) 企業結合日

2023年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

中央電気建設株式会社を存続会社、株式会社電友社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社DCライン

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループにおける事業再編の一環として、連結子会社間の組織運営の強化及び業務の合理化・効率化並びに収益の向上を図ることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。